

地域におけるICT利活用の取り組みについて

総務省委嘱地域情報化アドバイザー
四国情報通信懇談会運営委員長

坂本 世津夫



1. はじめに

今、世界はICTの高度化によって革新的に変わろうとしている。言い換えれば、ICTをフル活用することによって世の中を革命的に変えることができる時代である。そのことを、多くの人々は理解しているのだろうか、と疑問を感じている。多分、「分かっている」と言うだろう。しかし、本当にその革新の意味を分かっているのだろうか。スマートフォンやタブレットなど、単に新しい機器を操作しているだけのことではないだろうか。地域の活性化も、自治体運営の効率化も、コミュニティの活性化も、ビジネスの革新も、農業など産業の革新も、ICTの利活用により可能な時代である。しかし、そのことを本当に理解し意識して取り組んでいる人がどれだけののだろうか、と、日本各地に出向いていて感じるのである。「知っている」ということと、「分かっている」ということの間には、雲泥の差がある。意味(本質)を理解し、目的を持ち、活用できなければ、「分かっている」とは言えないのである。

2. 日本における情報化の現状と課題

現在、総務省委嘱の「地域情報化アドバイザー」、「ICT地域マネージャー」として、各地で講演したり、地域情報化の支援(アドバイス)に飛び回っている。「飛び回っている」とは言っても、実際に各地に出向く日数は月に数日しかない。普段は自宅で分析・評価作業を行ったり、メールや電話でサポートを行っている。他にも、「四国情報通信懇談会」という、四国における情報通信環境の整備やICTの利活用を促進させるための、産学官連携の取り組みを運営委員長として推進している。また、一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)の「ICT地域イノベーション委員会」でもアドバイザーを行っている。活動目標は、「ICT地域イノベーション」と「ICT

人材の育成」である。

最近、再びイノベーションということが言われるようになった。イノベーションとは、端的に言えば技術革新、創造的破壊である。今からちょうど100年前に、経済学者のシュンペーターが提唱した概念である。ICTを「戦略的」に活用して、既存の仕組みを見直し、革新(創造的破壊)していくこと、新結合(新しい組み合わせ、新しい組織)を見つけることが重要なのである。その取り組みを、いま展開しなければと考えている。ICTによる地域イノベーションである。

日本における情報化社会の方向性については、平成25年版総務省「情報通信白書」を是非ご覧いただきたい。実は、3年前から情報通信白書の編集にもかかわっている。今年の情報通信白書には、「スマートICT」の戦略的活用でいかに日本に元気と成長をもたらすか、が書かれている。情報通信白書は総務省のホームページからダウンロードできる。オープンデータと言って、政府等が保有する様々なデータは利活用できるように順次公開される方向で整備が進んでいる。このような情報をフル活用して新たな社会を構築しなければならない。それが、「スマート革命」である。スマート革命は、単にスマートフォンを活用することではない。

他にも、情報通信白書のトピックスとして「ビッグデータ」の活用があげられている。ビッグデータとは、ICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になった多種多量のデータのことである。フェイスブックやツイッターで発信される内容、マルチメディア機器が生成するデータ、センサーで取得されるデータ、位置情報(GPS)など、多種多様なデータの集合体がビッグデータである。防犯カメラの映像などもその一つである。そのようなデータが、高速ネットワークと検索プログラム、高度な解析プログラムのお陰でフル活用できる時代に

なった。しかし、これらの情報（データ）が、本来のイノベーションを起こすような内容で活用されているかに

については少し疑問があるが、平成25年の夏頃から少し動きだしたように感じている。

特集:「スマートICT」の戦略的活用でいかに日本に元気と成長をもたらすか

1

●ICTによる成長実現に向けた「ICT成長戦略会議」、「G空間×ICT推進会議」等の成果を盛り込みつつ、ICT産業のグローバル展開、ビッグデータ活用の経済効果について調査分析を実施

第1章 「スマートICT」の進展による新たな価値の創造	第2章 ICTの活用による社会的課題の解決	第3章 安全・安心なICT活用環境の実現と研究開発戦略
第1節 新たなICTトレンド「スマートICT」が生み出す日本の元気と成長 1 ICTが生み出す日本の元気と成長 2 G空間情報の活用による新たな価値の創造 3 スマートICTがもたらす事業活動の変化(コトづくり、O2O、ソーシャル利用等)	第1節 電子行政とオープンデータ 1 電子行政の推進 2 オープンデータの推進 3 電子行政推進と国民・地方自治体の認識	第1節 ビッグデータ活用とパーソナルデータ 1 ICTの高度化とパーソナルデータを巡る課題 2 パーソナルデータの取扱いに関する利用者の意識 3 パーソナルデータの利用・流通に関する検討会における検討
第2節 ICT産業の「革新」とグローバル展開 1 我が国のICT産業の革新の概況(スマホ・タブレット、スマートテレビ等) 2 ICT産業のグローバル展開(通信、ICTサービス、機器ベンダー等) 3 放送産業のグローバル展開(放送コンテンツ輸出、4K・8K)	第2節 ICTによる社会インフラの高度化 1 ICTを活用した街づくりの推進 2 ICTを活用した生活資源対策	第2節 情報セキュリティと安全・安心な利用 1 高度化・複雑化を増すサイバー攻撃 2 情報セキュリティに対する利用者の意識 3 政府の取組
第3節 ビッグデータ活用が促す成長の可能性 1 ビッグデータがもたらす新たな成長 2 ビッグデータ情報流通・蓄積量の計測 3 ビッグデータの活用事例と発現効果	第3節 超高齢社会におけるICT活用の在り方 1 超高齢社会の現状 2 超高齢社会における新たな潮流 3 超高齢社会構想会議における検討～「スマートプラチナ社会」の実現～	第3節 ICTによるイノベーションを推進する研究開発 1 イノベーション創出に向けた現状と課題 2 我が国におけるイノベーション創出に向けて

【情報通信白書のオープンデータ化】
 ●本年4月19日より、政府系白書では初めて、原則として自由な二次利用を認める形で情報通信白書のオープンデータ化を実施済(平成22～24年版の3か年)、平成20・21年版のオープンデータ化も実施。
 ●平成25年版情報通信白書の公表に合わせ、白書に掲載されている図表のデータのCSV形式で提供、自由な二次利用可能な範囲の拡大、電子書籍(ePub)版の公開・無料配布を実施。

図1 平成25年版情報通信白書

図表1 スマート革命(イメージ図)

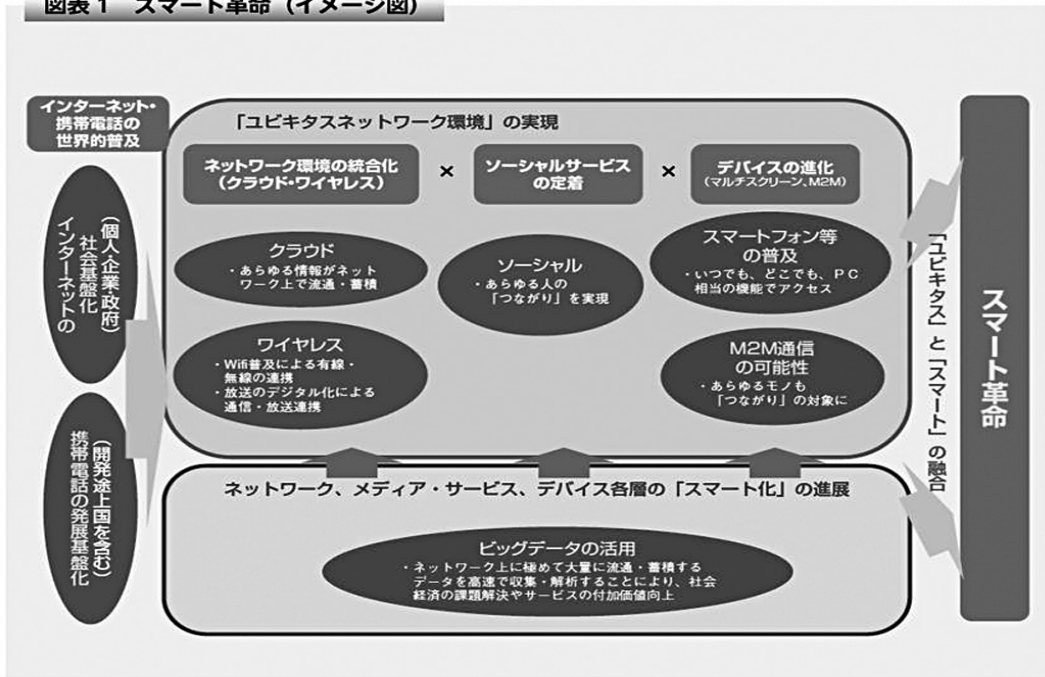


図2 平成24年版情報通信白書

3. スマート革命とは何か

セオドア・ローザックが1980年代後半に『コンピュータの神話学』(朝日新聞社刊)で述べているように、コンピュータ処理は、精神の「データ処理」(作業)であって、精神が思考している処理ではない。注意深い努力がなければ、単なるデータ処理にすぎない。機械が情報を

処理しているときにやっていることと、精神が思考しているときにやっていることとのあいだには大きな違いがある。重要なことは、精神の思考である。その後、コンピュータ処理が高度化するにつれて、人々は次第に「精神の思考」(考える力)を失ってきているように感じる。ICTの利活用は、まさにその転換点にさしかかっている

のではないかと考えている。端的に言えば、ICTを、従来の処理ツール（昔は電算処理、コンピュータ処理と言われていた）から、「思考の道具」に転換させなければならない。ICTには、以下にあげる3つの機能があると考えている。その中で、現在において最も重要な機能は「思考の道具」としての機能である。「コミュニケーションの道具」や「処理の道具」も重要ではあるが、その前提となるのが「思考の道具」である。この機能が活用されなければ、他の道具（ツール）は十分な機能を発揮しえない。ICTに対する考え方を転換させ、考える力を養い、新たな処理方法を、新たな結合を見いださなければ、イノベーションを起こすことはできない。これがスマート革命の命題だと考えている。

ICTは、思考の道具（ツール）である。

考える力を養う。

ICTは、処理の道具（ツール）である。

新たな処理方法を考える。

ICTは、コミュニケーションの道具（ツール）である。

新たな結合を考える。

新結合（組み合わせ）

↓

イノベーション

「思考の道具」としての最も重要な作業は、インターネット検索である。殆どの人は、ここでも「検索など知っている」と言うだろう。しかし、ここで重要なことは、どのような検索ワード（キーワード）で検索するかということである。インターネットの世界は、まさに情報の大海原、巨大な百科事典であり、地球まるごとデータベースの世界である。その中から求める情報を探し出すために我々は検索プログラム（検索エンジンともいう）を使用するが、いかに自分の知りたいこと、やりたいことを瞬時に、的確に探し出すかがインターネット検索には求められている。検索は、1つの単語（探したい内容に関するキーワード）でも可能であるが、2つ、または3つの単語を組み合わせることで、より確実（的確）に知りたい情報にたどりつくことができる。ここで重要なことは、探したい情報に対してどのような単語（キーワード）を入力し検索するかということである。自分自

身の頭で考えることが非常に重要となる。この訓練によって、よりの確にそしてより早く求める情報を探し出すことができる。また、検索で出てきた情報を眺めてみて、その中から、新たな、よりの確な単語（キーワード）を探しだし、その単語（または短文）を組み合わせることで、よりの確な検索が可能となる。

このように、インターネット検索を駆使するには、画面に表示された情報を、如何に理解し思考するかが重要となる。精神の思考である。実はその作業自体が情報（知識）に関する感性を高めることにもつながる。「検索する」という作業は、最高の「頭脳のトレーニング」になるのである。そして、ソクラテスの「無知の知」ではないが、「如何に知り得ないことを知り得ようか」である。

4. 地域におけるICT利活用の取り組み

日本各地でどのような情報化が行われているか、その内容を知ることが重要である。是非、インターネット検索を駆使して調べていただきたい。しかし、自治体（市町村役場）などではセキュリティのために、業務システムを使う以外は、インターネットなど外部への接続を許可していない組織が多いのではないかと感じる。ここに、自治体だけでなく、地域の情報化やICT利活用が進まない原因があるのではないかと考えている。地域情報化を進めるには、自治体の意識改革が何よりも重要である。

1) 四国情報通信懇談会

四国情報通信懇談会（略称：四情懇）は、四国の地域特性を生かした高度情報社会の円滑な実現を図り、情報通信によって四国の産業、経済、社会の発展に資することを目的に、四国4県の産・学・官の協力により、1985年（昭和60年）に発足した。これまでに、地域情報化を図るための調査研究をはじめ、情報通信に関する講演会や研修会、四国内外の研究機関や先進的な取組を行っている地域の視察などを企画し、多くの会員に参加していただいているほか、情報通信に関する最新情報の提供など、各種事業を展開している。四国情報通信懇談会には、情報関連事業者をはじめ、製造、流通、運輸、金融、サービスなどの産業界や、地方公共団体、国の機関、NPO法人など、幅広い分野から加入していただいている。また、多くの学識経験者にも参加していただいている。

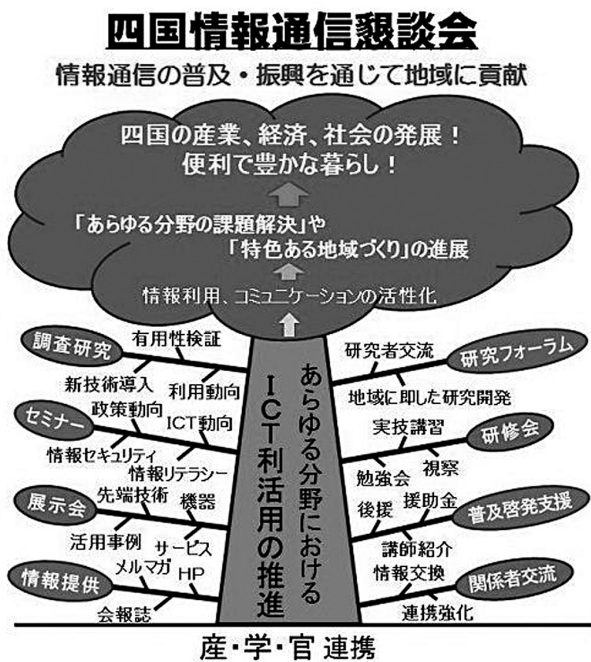


図3 四国情報通信懇談会ホームページ

現在の事業内容は、以下のとおりである。

■部会活動

(1) ICT 研究交流フォーラム

研究者・技術者の立場による ICT 利活用推進のための研究交流

(2) コンテンツ部会

地域の活性化に向けたコンテンツの利活用にかかわる取組の推進

■調査研究活動

地域情報化を促進するための調査研究

■情報通信セミナー

情報通信政策や ICT の動向等に関する講演会

■地域情報化研修会

地域 ICT 人材づくり(実技講習会及び視察研修会など)

■情報化推進イベント

情報通信機器・サービスに関する展示会等のイベント

■普及啓発支援

情報通信関連イベントへの協賛及び後援などの支援協力

■情報提供

会報誌、メールマガジン、ホームページ、フェイスブックなど

■情報交流会

産学官が連携して地域情報化に取り組むための親睦交

流

詳しくは、是非、ホームページをご覧ください。

四国情報通信懇談会

<http://shikoku-ict.jp/>

四国情報通信懇談会のホームページは、四国の地域情報化を推進する上でのプラットフォームである。地域情報化に関するあらゆる情報を掲載している。

2) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

日本各地の地域情報化を推進する組織として、一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC) という組織がある。APPLIC では平成24年度、「情報化計画の策定を支援するための ICT 利活用モデル提案書」として、高知県南国市の情報化計画についての提案を行った。現在、南国市ではこのモデル提案を参考にして次期情報化計画の策定作業を行っている。平成25年7月より、総務省の「ICT 地域マネージャー派遣制度」で高知県南国市の支援に出かけている。

全国地域情報化推進協会

<http://www.applc.or.jp/>

ICT 地域イノベーション委員会

<http://www.applc.or.jp/infra/>

APPLIC では、その他にも、地域情報化に関するさまざまな情報を提供している。現在、「ICT 利活用事例集」の更新作業も行っており、来春には提供できる予定である。

ICT 利活用事例集 (Ver7.0)

<http://www.applc.or.jp/2012/infra/jirei/index.html>

3) 地域情報化の推進 (総務省)

総務省では、「地域情報化の推進」に関する情報を一元化したホームページ (プラットフォーム) を作成している。事業テーマ別に、ICT の活用事例紹介も行っている。是非、参考にしていただきたい。

地域情報化の推進 (総務省)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/index.html

4) ブロードバンド化の意義

日本の中には、未だにブロードバンドを使いたくても人口が少ない (高齢化率も高い) ためにブロードバンドが整備されていない地域が存在している。現在、その改善に取り組んでいるが、ブロードバンドが未整備の地域で、

ブロードバンドの利便性について説明する（住民に理解してもらう）のは非常に難しい作業であると感じている。それとは反対に、ブロードバンドがすでに整備されているのにブロードバンドがあまり利活用されていない状況にはどのような問題（課題）が存在するのだろうかと考えている。多分、問題点はどちらも同じで、「利活用のイメージや方法などが十分に説明されていない」ことにあるのではないかと考えている。

ブロードバンドは、今や国民の安全・安心、防災、情報、教育、生活、産業などにとってなくてはならないものとなっているが、それからとり残されている地域がまだまだ多い状況である。整備後の利活用についても、十分なビジョンが描けていない。利活用がイメージできない反面、ブロードバンドに対する漠然とした期待と、利活用したいという住民意識は高まっているのが現状である。

ブロードバンドは、本来、離島や中山間など、生活不利地域で高齢化が進んでいる地域こそ、ICT をフル活用するのに必要なインフラであるが、如何に活用すべきかを、国や県、自治体なども十分に示すことが出来ていない。ここに大きな問題点があると感じている。ブロードバンドには、「生活コストを削減」させる大きな効果があるが、そのことについても十分理解されていないし説明されていない。また、「情報化」と言えば、未だにパソコンというイメージにとりつかれているのが現状である。現在では、タブレットやスマートフォンなどさま

ざまな機器が存在するが、高齢者はキーボードやマウスは使えないという先入観で情報化を検討していない地域も多い。ブロードバンドになれば、自宅に居ながら買い物もできるし、学習もできる、テレビやドラマ・映画を楽しむこともできる。高品質な音楽を聴くこともできる。それら多くは、無料で提供されているのである。交通機関を使ってわざわざ買いに行く必要もないし、移動コスト、時間コストも削減できる。遠隔地から家族を見守ることもできる。

しかし、ブロードバンド未整備地域において、具体的に利活用のイメージを住民に描かそうと思っても、それは非常に難しい。如何に、ブロードバンドの利便性を住民に伝えるかが課題である。最近では、WiMAX やLTE など、新たな通信手段が整ってきたことは救いである。現在、それらを駆使してICT 利活用の発想転換に奔走している状況である。

5) 今治市関前の取り組み

平成24年9月から翌年2月まで、総務省の「ICT 地域マネージャー派遣制度」を活用して今治市の関前地区に出向いていた。平成25年度も、9月から2ヶ月に一度、フォローアップ派遣として出向いている。

地域情報化アドバイザー／ICT 地域マネージャー派遣制度（ICT 人材派遣制度）

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/manager.html



図4 今治市関前諸島の位置

ICT地域マネージャー派遣事業 概要

・ICT基盤・システムを活用して効率的・効果的な事業の運営を検討する地域に対し、具体的・技術的なノウハウ等を有するICT人材を一定期間にわたり派遣。
 ・派遣されるICT地域マネージャーは総務省が委嘱。派遣に係る謝金・旅費を総務省が負担。

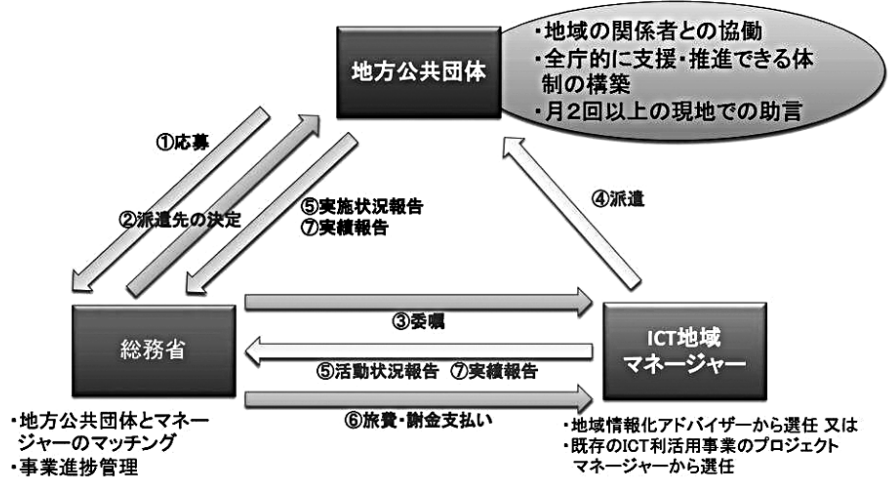


図5 総務省ホームページ

本事業では、ICT 環境整備（ブロードバンド整備）の課題を洗い出すとともに、ICT 人材の育成を図るためにアドバイスを行っている。愛媛県今治市の関前地区（岡村島、小大下島、大下島）は、光回線が整備されている広島県呉市島嶼部と「とびしま海道」で連絡されているものの、県境にあり、ISDN 回線のみでの整備に留まっている。このため離島部の ICT 環境が立ち遅れている状況にある。

それを解消すべく、平成24年9月より勉強会「誰でもわかる高速通信の基礎」を開催してきた。勉強会では、この17年間で通信速度が如何に速くなったかを示し、現在 ISDN 環境である関前に対して、もしブロードバンドが整備されればどのようなことが可能になるかを



関前 高速通信導入勉強会の風景

示してきた。勉強会では、関前（岡村島）で使用可能な WIMAX を利用してネットワークに接続し実例を示してきたが、やはり通信速度は ISDN の数倍程度しか出ない状況で、電波を受信できる場所も限定されていた。現在では、LTE など無線通信環境は整ってきているものの、常時活用できるインフラとしては、不十分な状況である（LTE には、月 7 GB の容量制限があり、毎日、高画質な映像を見ていると 1 週間程度で通信速度に制限がかかってしまう）。

平成24年10月から、関前諸島の情報発信サイト「きかないやせきぜん」をプラットフォームに、いかに情報発信していくかも検討している。基本的に ISDN 環境しかないため、重たい動画などをアップすることができない状況であるが、画像などはできるだけシンプルにして、とにかく情報発信につとめている。今後、ブロードバンド化を前提に、より高品質なコンテンツ（映像や画像）を制作して、観光客など、人々の流入につなげていくかが課題である（移住促進にもブロードバンドは必須である）。また、新たな商売（e コマース）の仕組みも検討している。平成25年10月には、関前岡村港務所（フェリーの待合室）に、無線 LAN のフリースポットも設置された。これにより、島民の ICT 利活用に対する機運は高まってきている。

地域情報化を成功させるためには、やはり現地に人材

がいることが最大のキーポイントである。いくらアドバイスを行っても、情報化を理解できる人材と、それを実現できる人材、指示したことをすぐに実行できる人材がいなければ、まるで前進しない。そういう意味で、「人材」は大きなキーワードである。幸いなことに、関前にはICT技術に長けた2人の地域おこし協力隊員がいる。メールでの指示も的確にこなしてくれて、勉強会の準備から関前地域のICT環境調査（電波状況の調査）まで全て彼らが行っている。彼らは、コンテンツ制作に関する「感性」と「技術」も素晴らしいものを持っている。また関前には「人」を含め、素晴らしい地域資源がたくさんある。ブロードバンド環境が実現できれば、人口の増加（観光、移住など）、産業の活性化に向けて様々な取り組みが展開できるし、とびしま海道、しまなみ海道など、地域全体を繋げて活性化が図れると考えている。関前におけるICT地域マネージャーとしての派遣は平成25年2月で終了したが、勉強会は3月以降も自主運営で行われ、5月には関前地域でブロードバンド整備とICT利活用を検討する「関前高速通信導入推進協議会」が立ち上がり、さらに検討が進められている。平成25年9月から再び、2ヶ月に一度、総務省のICT地域マネージャー派遣制度のフォローアップ派遣として、現在も関前に出向いている。昨年度は勉強会が開催できなかった大下島、小大下島にも出向いて、ブロードバンド整備後の利活用についての勉強会を行っている。ブロードバンドによって、如何に生活コストが削減できるか、生活の利便性が高まるかを説明し、理解してもらっている。自治体にとっても、管理コストの削減が可能となる（住民サービスも高度化できる）。このことを、多くの自治体にも理解していただきたいと考えている。

今治市関前地区は、瀬戸内海国立公園の中心に位置し、景観といい、海産物といい、柑橘といい、人々といい、素晴らしい地域資源を持っている。今後、関前だけではなく日本のICTの利活用には、視点（パラダイム）の転換が必要である。新たな視点で見ると、瀬戸内海地域（日本）は資源の宝庫であり、ライフスタイル・ビジネススタイル、社会通念を転換させると、瀬戸内海地域（日本）は素晴らしいエリア（地域）となる可能性がある。生活様式をダウンシフトさせ、今までの出世競争や長時間労働、生活環境を見直し、よりゆとりのあるストレス

の少ない生活に切り替えることにより、新たな価値が創造されると考えている。ICTの利活用は、まさに新たな価値創造への鍵である。これから必要なことは、今までに経験したことのないスマート社会の実現である。

きないやせきぜん <http://www.sekizenweb.com/>

6) 謙虚な心でシステムを作ることの重要性

平成25年10月、宮城県気仙沼市で開催された「ICT利活用 東北サミット in 気仙沼」に参加した。今回、生まれて初めて気仙沼を訪問することができた。2011年3月11日、東日本大震災が発生したとき、ちょうど「宮古島ICT教育フォーラム」で沖縄県宮古島市にある宮古島空港に到着したところであった。東北の宮古ではなく、沖縄県の宮古島である。宮古島空港におかれた大画面のテレビで、気仙沼の港を襲ってくる大津波の映像にずっと見入っていた。今までに見たことのない光景、見たことのない映像である。今まで長い時間をかけて築かれてきたものが、数分の間にすべて壊れていく。

2011年3月11日、午後3時25分頃の映像である。



宮古島の空港にて



宮古島の空港にて



宮古島の空港にて

セネカの倫理書簡集『セネカから親愛なるルーキーリウスへ』（岩波書店 セネカ哲学全集6）の中に、手紙91として「ルグドゥーヌムの大火」（紀元64年か58年頃発生）のことが記されている。セネカは、「予期せぬこと」、ではなく、「私たちは何事も予期せぬままでいてはならない。あらゆることにあらかじめ心を差し向け、よく起こる事柄だけではなく、起こりうるあらゆることを考慮しなければならない。」と言っている。前例がないという次元の問題ではない。想定外ではなく、想定し尽くさなければならないのである。現在の科学や学問は、前例の上に成り立っているが、「偶然は、忘れていたかに見える人に己の力をふるうために新たな手段を選び出す。何世代にもわたる多大な労苦と神々の大いなる寛恕とで築きあげられたもののすべてが、たった一日で瓦解し、砕け散る。だが、「一日」といえば、足速の災いには長時間の遅延を認めたことになる。ほんの一時間か一瞬でも、帝国を覆すには十分だ」（セネカ）、正にこれが現実というものである。今回、2011年3月11日に目に焼き付いてしまった風景を、実際にこの目で見る事ができた。また、人間が作り出す「システム」というものについても、真剣に考える機会を与えてくれた。

サミットでは、「東北被災地域発 ICT の利活用による復興に向けた取り組み」を現実に体感することができた。ICT の利活用により、色々な仕組みを作ることはできるだろう。ただ課題は、サミットの質問でも投げかけさせていただいた、「オペレーション」の部分である。オペレーションは、自動化、システム化は可能だろうが、最終的には「人間の判断」である。そのオペレーションが完全に確保（補完）できなければ、どんなに立派なシステム

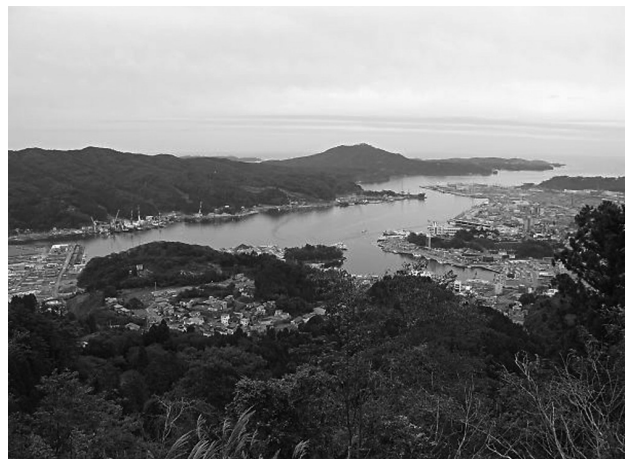
を作っても機能しないのである。システム化ばかりが目されるが、この人的（ヒューマン）な部分をさらに強化していく必要があると感じている。

サミットでは、前日の10月3日（木）から現地に入り、夜は復興屋台村などにもでかけて、お店の方と情報交換をおこなった。いつも思うのであるが、システム作りは机上で考えるだけでは不可能である。現地の自然環境、地理環境、風土、人なども加味して設計しなければならないと感じる。その意味でも、10月5日（土）に開催された現地視察は非常に有意義なものになった。



気仙沼での視察（平成25年10月）

気仙沼港の北にある安波山に登ったとき、宮古島の空港で見たのと同じ風景を見ることができた。あの映像は、ここから撮影された映像だったのかと、感慨深いものがあった。



気仙沼港の風景（平成25年10月）

気仙沼を含め、東北の復興にはまだまだ多大な時間が必要であるが、最先端のICT技術もとりにいれて確実な復興を果たして欲しいと願っている。



気仙沼港の風景（平成25年10月）

最後に、リアス・アーク美術館で開催されていた新常設展「東日本大震災の記録と津波の災害史」は、記録にとどめる（アーカイブ）意味でも、非常に意義のあるとりくみで、内容（学芸員のメッセージ）も非常に高レベルであった。美術館の新たな意義であると感じた。

「ICT利活用 東北サミット in 気仙沼」

<http://www.applic.or.jp/seminar/>

[kesenuma20131004/index.html](http://www.applic.or.jp/seminar/kesenuma20131004/index.html)



リアス・アーク美術館

5. 最後に

「情報化」は非常に重要なテーマである。情報化時代に対応した社会環境を作っていかなければならない。また、それに対応した人材の育成も重要な課題である。しかし、一番重要なことは、リアルな空間、リアルな思考と判断である。「百聞一見にしかず」と言われるように、いくらインターネット検索を駆使して地理情報や写真、他人が作成した資料などをかき集めても、ただ一回の、自分自身のリアルな体験に勝ることはないであろう。

要は、インターネット上での情報と、旅行などのリアルな体験情報の間には、補完できない大きな差があることを認識しなければならない。ICTがあれば、何でもできるとってはいけない。ICTの利活用は、あくまでも補完手段であることを肝に銘じる必要がある。いつも感じるのであるが、海外旅行に行く前に、現地の情報をいくら検索して調べても、あまり頭の中には入らないが、海外旅行から戻ったあとに検索すると、どんどん知識として蓄積されていく。それは、使える知識であって、単なる知識ではない。この差を理解することが重要であると考えている。コンピュータでいくら便利になっても、精神に思考をさせないと、どんどん退化していくのである。

Profile 坂本 世津夫（さかもと せつお）

総務省委嘱地域情報化アドバイザー

四国情報通信懇談会 運営委員長

高知県南国市

1978年3月 立命館大学経営学部卒業

株式会社四国銀行を経て1999年4月から財団法人高知県産業振興センター アライアンスセンター次長（2000年7月退職）

2000年9月 社団法人日本テレワーク協会客員研究員

2001年7月 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（センター・フェロー）

2002年4月 愛媛大学地域共同研究センター客員助教授（地域情報学）

2004年10月 高知大学客員教授（学長アドバイザー）

2005年4月 高知大学生涯学習教育研究センター教授

2006年4月 高知大学国際・地域連携センター教授（生涯学習部門長）

2008年4月 高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門教授

2011年3月 高知大学退職。2011年7月 愛媛大学客員教授

2003年9月 「地域産業おこしに燃える人」（内閣官房・経済産業省）に選定される。地域活性化伝道師（内閣官房）、地域経営の達人、四国情報通信懇談会運営委員長、総務省委嘱地域情報化アドバイザー、日本テレワーク協会アドバイザー、高知県立坂本龍馬記念館・現代龍馬学会副会長、認定特定非営利法人地域産業おこしの会理事、マイルド差国民党党首 等。

総務省四国総合通信局「情報通信月間」表彰（個人）（2005年6月1日）。

2010年度情報通信月間情報通信月間推進協議会会長表彰（個人）（2010年6月1日）

現在、総務省委嘱地域情報化アドバイザーとして活動。